

社会福祉における教育の課題

日本社会福祉学会 副会長
白 澤 政 和
(大阪市立大学大学院)

この度の社会福祉士の制度改革を進める中で、私たちは、3つの連続する教育を行っていることが分かった。それらは、「社会福祉士養成教育」、「ソーシャルワーカー養成教育」、「社会福祉教育」である。今回の改正は、当然社会福祉士養成教育に焦点を当て、実践能力のある社会福祉士をいかに養成していくのがテーマであった。これについては、各大学や一般養成施設でカリキュラムや演習・実習の見直しに向けた作業が行われており、正に「産みの苦しみ」の時期にある。この苦しみこそが、いつかは必ず報われるものと信じている。

今回は社会福祉士養成教育の不十分さが議論になったが、残りのソーシャルワーカー養成教育や社会福祉教育は果たして十分に満足のいく教育になっているのであろうか。社会福祉士養成教育改革の議論はそれのみで留まることなく、改革の流れは残りの二教育領域にまで火の粉が飛んできていると言える。ここでは、後者の二つの教育の中身自体のありようについては取り上げないが、今まで十分な議論もなく、それぞれに課題が山積していることも事実であり、これら二つの教育領域での改革が不可欠である。但し、この改革は、外からの力ではなく、大学等の自らの力で創造していくものであることの自覚がなければ、恐らく進まないだろう。

この小稿では、3つの教育間での関係について、2点の重要な問題点を指摘しておきたい。

第1は、ソーシャルワーカー養成教育と社会福祉教育との関係はいかにあるのかである。「両者は一緒のことなのか」、「後者が前者を包摂したより広い教育なのか」、あるいは「後者は前者の一部を含む別個なものなのか」、である。ほとんどの社会福祉の研究者や教育者は、この質問に対して一瞬返事に窮するのではないだろうか。

社会福祉教育の内容は曖昧であり、仮に、社会福祉(学)の理論体系にもとづいて学生を教育することとしておく。ここでの、「社会福祉」と「ソーシャルワーク」の理論的な関係については、歴史的には大いに議論されてきたが、必ずしも決着がついているわけではない。確かに、海外でも、例えばソーシャルワーク教育とソーシャル・アドミニストレーション教育を分離している国や大学もあれば、両者を一体的に教育している国や大学もある。日本では、学生に教育する目的なり、アドミッション・ポリシーをもとにして、両者がいかなる関係にあるべきかについてはほとんど議論されてこなかったのではないか。日本社会福祉学会では会員間でそうしたことを大いに議論すべきであるし、議論の機会を作ることが、日本社会福祉学会の役割である。その中で、日本社会福祉学会は、どちらが正しいかを評価することではなく、現状での議論の交通整理をする仕事があるのではないのか。

こうした議論を急がせているのは、文部科学省中央教育審議会大学分科会が『学士課程教育の構築に向けて』(平成20年3月25日付でパブリックコメントを求めている)の報告を準備しており、社会福祉系学部だけでなく、全ての学部において、平成22年度までに学習成果や到達目標の設定や、コア・カリキュラムの策定について、日本学術会議に審議依頼していることである。こうした際に、社会福祉系の学部や学科では、教育のもとで学生が達成すべき目標や、必要なコア・カリキュラムについて一定のコンセンサスが求められており、こうしたことに応える理論的整合性が求められるからである。

第2は、社会福祉士養成教育とソーシャルワーカー養成教育との関係はいかにあるのかである。従来は、前者は厚生労働省が所管であり、(社)日本社会福祉士養成校協会が担当し、後者は文部科学省が所管であり、(社)日本社会福祉教育学校連盟が担当してきた。両者は別個の組織であるため、例えば、(社)日本社会福祉教育学校連盟が大学の専門職カリキュラムを検討する場合には、上級ソーシャルワーカーに必要な教育とは何かが基本となり、必ずしも社会福祉士養成教育を土台にした検討ではなかったように思われる。一方、現実の大学では、必ずしも社会福祉士養成教育のカリキュラムに終始しているわけではなく、各大学がリベラルアーツを含め独自のソーシャルワーカー養成教育を行っているが、(社)日本社会福祉士養成校協会は社会福祉士養成の視点のみから大学を捉えがちであったとの反省がある。

現実には、各大学では社会福祉士を養成し、かつ「スクール・ソーシャルワーク論」、「医療ソーシャルワーク論」、「司法ソーシャルワーク論」、「ケアマネジメント論」、「社会福祉史」等を追加的に科目設定したり、実習時間を大幅に伸ばしたり努力をもって、ソーシャルワーカー養成教育を行っているのが事実である。その意味では、社会福祉士養成教育とソーシャルワーカー養成教育を連続性のあるものとし、個々の大学が、ある意味社会福祉士養成を土台にソーシャルワーカー養成教育を展開しているとの整理ができる。

こうした現実を考えると、(社)日本社会福祉教育学校連盟と(社)日本社会福祉士養成校協会の両団体が共同して作業しなければならない業務範囲が多数存在し、一層緊密な関係を作り上げていく必要がある。そのため、今年の12月から施行される公益法人制度改革を契機に、両団体は一体化していくことの検討が必要であると考えている。さ

◇ 第56回全国大会要旨集が冊子からCD-ROMに変更になります。詳細は大会案内をご覧ください。

らにソーシャルワーカー養成教育という観点からすれば、この一体化の検討には、日本精神保健福祉士養成校協会も参画していただきたいと願っている。

以上の問題提起は、無統一で、それぞれがバラバラに教育してきたソーシャルワーカー育成を一体的なものとするものであり、ソーシャルワーカー全体としてのアイデンティティの確立を教育の側から目指すことであり、それに寄与する一つの個人的な意見であると考えて頂きたい。

学校や就労、司法領域等社会福祉六法以外の領域でもソーシャルワーカーに対する期待が高まりつつあり、これに添えていくためには、社会福祉士養成教育の見直しを契機に、社会福祉の教育全体の見直しをしていく好機にあるのではないかと考えている。この絶好の機会を生かすタイミングを逃がせば、また「空白の20年」を生み出すことになるのではないかと危惧する。

◆第二期「フォーラム」がスタート

日本社会福祉学会フォーラムを開催します

研究担当理事 小林 良二

第22期における本学会理事会では、2006年3月から2008年3月にかけて企画・実施した「政策・理論フォーラム」の成果を踏まえ、今後のフォーラムのあり方について検討を重ねた結果、次のような方針に基づいて新しいフォーラムを開催することになりました。

第1に、今期のフォーラムの名称を、第一期における「政策・理論フォーラム」との連続性を考慮し、「日本社会福祉学会フォーラム」とします。

第2に、全体のテーマについては、第一期フォーラムにおいて、社会福祉の諸領域における「政策・理論」に関するさまざまなテーマが取り上げられ、議論が深められたことを踏まえ、第二期のフォーラムにおいては、社会福祉における「実践」や「方法」を中心に多角的な検討を行うという理事会の方針に沿って、テーマを設定することにしました。

すなわち、近年の少子高齢化の進展、経済のグローバル化、雇用の流動化や所得の不安定化、新たな環境問題の出現などにより、さまざまな生活問題が生みだされており、社会福祉の領域においても、「新たな」社会福祉対象に対する実践や研究の再検討が求められています。また、社会福祉の援助や支援のあり方については、介護保険の実施や障害者自立支援法を含む社会福祉基礎構造改革後、さまざまな制度改革が行われるとともに、それに必要な実践や支援方法に関するさまざまな課題が提起され、社会福祉の専門性が鋭く問われる時代になっています。今期のフォーラムでは、

こうした状況に焦点を当て、学会としてこれらをどのように普遍化し、発信できるかを探っていくこととします。

第3に、開催に当たっては、第一期にもまして活発な議論を展開できるように工夫することとします。すなわち、その分野の研究動向を踏まえた基調講演をお願いし、フォーラム全体について位置づけを明確なものにしたいと思います。また、テーマを具体的に議論できるように、現場で活躍しておられる住民や実務者を招いて課題を提供していただくとともに、学会としては、その分野で活躍しておられる若手の研究者の参加を求め、議論を深めることにします。

第4に、法学、社会学、社会政策学、心理学、教育学など、社会福祉学の隣接領域で活躍しておられる研究者を招いて交流を深めると共に、より多角的な議論を展開していきたいと考えています。

最後に、これらの企画については、学会理事会でも指摘されたように、本学会地方部会との共催とすることとし、企画や開催について相互の連携を深めていくこととします。

以上の方針のもとに、「第1回日本社会福祉学会フォーラム」を「地域における生活支援をめぐる実践と研究」をテーマに、関東部会と共催で2008年7月12日（土）に東洋大学で開催し、最近発表された「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」なども踏まえた議論を展開してみたいと思います。

2008年度第1回日本社会福祉学会フォーラム テーマ「地域における生活支援をめぐる実践と研究」

- ◆日時：2008年7月12日（土）13:00～17:00 ◆場所：東洋大学白山キャンパス 6号館 6211教室
- ◆共催：日本社会福祉学会関東部会 ◆対象・定員：日本社会福祉学会会員（非会員も可）200名
- ◆参加費：1000円
- ◆プログラム

◇基調講演（研究動向）講師：大橋 謙策（日本社会事業大学）
 テーマ「地域における生活支援をめぐる実践と研究」
 ～「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告書」をめぐる～

◇シンポジウム テーマ「地域における生活支援と社会福祉研究」

- 1) 住民による地域福祉実践の紹介
 ボランティアグループすずの会代表 鈴木 恵子（同会代表）
 埼玉県学区住みよいまちをつくる会会長 西村 ミチ江（同会代表）
- 2) 研究者の立場からの発言
 地域福祉実践研究の立場から 藤井 博志（神戸学院大学）
 ソーシャルワーク研究の立場から 岩間 伸之（大阪市立大学）
 地域社会学の立場から 清水 洋行（東京学芸大学）
- 3) 指定討論
 指定発言者 三本松 政之（立教大学）

*コーディネーター
 米本 秀仁（北星学園大学）／小林 良二（東洋大学）

詳細は学会ホームページ
 をご覧ください。

韓国社会福祉学会春季学術大会の報告

総務担当理事 岩崎 晋也

日本社会福祉学会は、韓国社会福祉学会と学術交流協定を締結している。協定では、毎年、自国の大会に、相手国の学会の推薦を受けた代表者を招聘することや、個人研究発表を行う機会を提供することなどを規定している。日本側は、例年、韓国社会福祉学会の春季学術大会に招聘されており、今年も、4月25日（金）・26日（土）に光州大学校で開催された大会に参加してきたので報告したい。

日本社会福祉学会代表訪韓団としては、古川孝順会長（東洋大学）、白澤政和副会長（大阪市立大学大学院）、そして岩崎総務担当理事（法政大学）が参加した。また日本社会福祉学会が推薦した個人研究発表者としては、金東善会員（東洋大学）、金春男会員（大阪府立大学）、空閑浩人会員（同志社大学）、人見裕江会員（香川県立医療福祉大学）、谷川和昭会員（関西福祉大学）、菱沼幹夫会員（文京学院大学）が参加した。この他に、野口定久研究担当理事（日本福祉大学）が個人参加をした。

大会テーマは、「韓国福祉国家の未来：社会福祉サービス供給主体としての国家・市場・サードセクター関係の再構築」であった。「老人長期療養保険制度」（韓国版介護保険制度）が今年7月から施行されることもあり、「市場化」が韓国において関心の高いテーマとなっていることが伺えた。

24日の開会式では、古川会長が日本社会福祉学会を代表して、大会への祝辞と今後の韓日の学術交流の発展にむけた挨拶をされた。その後は、大会テーマに沿った三つのシンポジウムが開催された。

その日の夕方には、韓日社会福祉学会学術交流協議会が開催された。まず韓国社会福祉学会からは、5月からの韓国社会福祉学会理事会の新体制（任期1年）が紹介された。新会長には韓仁永（Han In-Young、梨花女子大学校）氏、新韓日学術交流委員長に金範洙（Kim Bum-Soo、平澤大学校）氏が就任するとのことであった。続いて、日本側より、日本社会福祉学会第56回全国大会（岡山県立大学）での日韓学術交流シンポジウム「ソーシャルワーカー養成教育での改革と今後の課題」のシンポジスト派遣、および自由研究発表者の推薦を依頼した。さらに、今秋に日韓社会福祉学会間で再締結を予定している「社会福祉に関する研究交流の推進に関する覚書」の内容の協議を行った。

25日の午前中は、韓日社会福祉学会学術交流国際シンポジウムと個人研究報告が行われた。

国際シンポジウムのテーマは「サービスの質と長期療養保険（介護保険）」で、特に日本側シンポジストには、「日本の介護保険におけるサービスの質的変化に対する評価と提案について」の報告が求められていた。韓国側からの要請を受けて日本からは二人の会員を派遣した。一人は白澤副会長で、「日本における介護・福

祉サービス評価・開示制度の現状と課題－韓国のスバル保険に示唆できること－」と題して、社会福祉法の「第三者評価制度」と介護保険制度の「介護サービス情報の公表制度」を比較紹介した上で、評価や開示制度の課題を検証し、韓国の長期療養保険制度への示唆を述べた。もう一人は和気純子会員（首都大学東京）を予定していたが、都合により出席できなかった。しかし既に詳細なレジュメと発表原稿が完成していたため、岩崎が代読するという形で発表した。和気会員が準備した発表は「改正介護保険下の地域包括支援センターにおける実践の質とその評価－エビデンスに基づく実践による質の保障－」と題したもので、ある自治体の住民参加型の地域包括支援センター運営協議会による、複数の地域包括支援センターに対する実践評価を題材に、エビデンスに基づく実践とその質の保障のあり方を提起する内容であった。二人の報告に対して、韓国側の指定発言者の李在謨（Lee Jae-Mo、嶺南大学校）氏や、フロアの韓国社会福祉学会会員から多くの質問が出たが、通訳を介したやりとりであることもあり、時間が足りず、十分に答えることができなかったことが残念であった。また、第一部は日本側シンポジストの報告と質疑、第二部は韓国側シンポジストの報告と質疑に分かれており、日韓のシンポジスト間の意見交流はできなかったが、最後に古川会長が総括コメントを述べて、無事終了することができた。



滞在中は、韓国社会福祉学会の李英哲（Lee Young-Chul、光州大学校）会長や、全光鉉（Jun Kwang-Hyeon、ソウル神学大学校）韓日学術交流委員長をはじめ、多くの韓国社会福祉学会関係者や光州大学関係者に歓待を受けた。また通訳を担当いただいた李栖瑛（Lee Seo-Young、ソウルサイバー大学校）氏、柳愛貞（Ryu Ae-Jeug、平澤市ナースিংホーム・東洋大学大学院博士課程）氏、林暁淵（Lim Hyoyeon、梨花女子大学専門大学院ポストドクター）氏には、大変お世話になった。紙面を借りてお礼を述べたい。

来年の韓国社会福祉学会春季大会はソウルでの開催が予想される。年末か年明けごろには、個人研究発表の日本から推薦する発表者の募集を行う予定である。推薦枠に限りはあるが、韓国での学会発表に積極的にご応募いただきたい。

日本社会福祉学会 2007 年度 第 7 回 理事会報告

日 時 2008 年 3 月 15 日 (土)
場 所 佐賀ワシントンホテルプラザ

【会長挨拶】

3 月 16 日に佐賀県西九州大学で開催する「政策・理論フォーラム」にあわせて理事会を佐賀市内で開催した。法人化については今後議論を深めていく予定。

【審議事項】

第 1 号議案 2008 年度事務局体制

- ・新年度より新たに常勤職員を採用する。

第 2 号議案 第 56 回全国大会 (岡山県立大学開催)

- ・日韓学術シンポは時間配分等配慮し、2 つ開催する。その一つである日韓学術交流シンポジウムのテーマは「専門職資格の現状と課題」とする。
- ・発表時間は、前回理事会で「発表 15 分＋質疑 5 分」となったが、「発表 15 分＋質問 10 分」とした。
- ・学会企画シンポはメンバーから内諾を得ている。
- ・大会要旨集について今年度より CD-ROM 化する。

第 3 号議案 第 57 回全国大会 (法政大学開催)

- ・実行委員会を立ち上げ開催日を決定した。
2009 年 10 月 10 日 (土)・11 日 (日)
- ・開催地は法政大学多摩キャンパス (JR 西八王子駅)
- ・東京駅から 90 分。地方からの参加者宿泊先は新宿、町田、八王子となる。

第 4 号議案 第 58 回以降の大会のもち方

- ・企画委員会において、大会のもち方に関する案を検討する。
- ・個人研究発表について、費用がかさむ原因となっているパワーポイントの使用を見直すかどうか検討を要す。

第 5 号議案 学会法人化

- ・学会活動の公益性を一層発揮していくため法人化を検討している。
- ・法人化にあたっては、事業計画に公益性が明確になっていなくてはならない。
- ・代議員の選出方法や総会、大会の持ち方など検討課題は多い。岡山大会における総会で会員に説明することとなる。
- ・法人化となった場合の総会の回数は、1 回または 2 回。1 回であれば、決算に関する協議が重要なので、6 月開催が都合が良い。

第 6 号議案 2008 年度日本社会福祉学会フォーラム

- ・2008 年度は会員からの要望もあり方法論などをテーマにしたフォーラムとし、名称も「日本社会福祉学会フォーラム」としたい。
- ・開催は年 2 回程度とし、第 1 回は 7 月 12 日 (土) 午後東洋大学で開催する予定。
- ・内容としては、学会動向に関する講演と、社会福祉の支援活動における現場での課題をどう受け止め、研究に反映させるのかについて、実践者と研究者によるシンポジウムを開催する。
- ・2008 年度第 2 回フォーラムの開催地は中部地方になる予定。
- ・地方部会としては、当日だけの協力というだけでなく、できれば企画段階から関わりたい。地方部会の行事と近い日程であれば行事とドッキングできる。フォーラムでの取り組み内容と地方部会活動との差別化が課題となる (開催地の地方部会関係者で発題者を選定していると、学会と地方部会が似てくることがある)。

第 7 号議案 韓国社会福祉学会 (学術協定および春季大会の派遣)

- ・協定継続を 3 年から 2 年とする。(法人化に伴う将来の学会役員の任期を考慮)
- ・協定に記載の「共同研究を大会で発表する」項目は削除。
- ・今後の国際学術交流委員会については中国との連携を図っていきたい。

第 8 号議案 旅費規定の改定

- ・経費の見直しを目的に役員等の旅費規定を改定する。(活動費支給を廃止し、遠距離は交通費実費を後日振込、近距離は 1,000 円 均一で年に 2 回まとめて支払う)

第 9 号議案 地方部会補助金

- ・検討した結果、08 年度も 07 年度と同様とする。

第 10 号議案 入会審査

72 名の入会を承認

第 11 号議案 退会希望者の承認、連絡先不明および、会費未納による退会の承認

資料承認

【報告事項】

(1) 学会賞

3 月初めに審査委員会を開催し審査を始めた。

(2) 広報委員会

ホームページの充実等にむけ協議を行った。

(3) 関連団体関係

① 社会学系コンソーシアム

08 年度より参加費の徴収あり。6 月 7 日 (土) にシンポ「社会学・社会福祉学から見る現代と未来」開催。

② ソーシャルケアサービス従事者研究協議会

③ 日本社会福祉系学会連合

3 月 28 日に学会連合シンポと総会、懇親会を開催予定。同日午前中に日本学術会議主催のシンポを開催 (学会連合共催)。

2007 年度第 7 回理事会 出席状況

役員名	氏名	出欠
会 長	古 川 孝 順	○
副会長 (国内担当)	高 橋 重 宏	欠
副会長 (国外担当)	白 澤 政 和	○
総 務 担 当 理 事	岩 崎 晋 也	○
庶 務 担 当 理 事	湯 澤 直 美	○
研 究 担 当 理 事	杉 村 宏	○
研 究 担 当 理 事	小 林 良 二	○
研 究 担 当 理 事	坂 田 周 一	欠
研 究 担 当 理 事	野 口 定 久	○
渉 外 担 当 理 事	足 立 勲	欠
渉 外 担 当 理 事	市 川 宏	欠
機 関 誌 担 当 理 事	山 縣 文 治	○
機 関 誌 担 当 理 事	柴 野 松次郎	欠
北海道部会担当理事	杉 岡 直 人	○
東 北 部 会 担 当 理 事	都 筑 光 一	○
関 東 部 会 担 当 理 事	森 田 明 美	○
中 部 部 会 担 当 理 事	杉 本 貴代栄	○
関 西 部 会 担 当 理 事	山 辺 朗 子	○
中 四 国 部 会 担 当 理 事	岡 崎 仁 史	欠
九 州 部 会 担 当 理 事	田 畑 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○

<オブザーバー参加> 村上貴美子 (岡山県立大学第 56 回全国大会実行委員長)



新入会員（72名）2007年度第7回理事会承認

赤岩 保博
足立 美樹
阿部 隆春
新井 康友
荒川 あつ子
池上 和子
池田 めぐみ
石田 健太郎
石田 博嗣
越後 美由紀
呉 慧恩
大口 達也
大島 隆代
大野 地平
大野 喜朗
大家 美幸
奥村 由衣
小栗 由美
尾崎 弥生
梶原 秀兄
門 道子
金沢 恵
関 静
桐石 梢
小長井 春雄
酒井 伸太郎
堺 恵
佐々木 剛生
澤井 創
清水 不二雄
鈴木 貴美
世利 直子
曾根 允
田口 誠也
武田 加那子
立脇 恵子
谷口 美香子
張 善敬
土屋 サニー豊
隣谷 正範
道明 章乃
仲村 義明
中村 義哉
二井内 裕子
新沼 英明
野坂 洋子
野原 留美
羽賀 寛
林 順子
平澤 泰子
平林 由美
藤田 益伸
麓 正博
古田 陽子
細川 雅彦
細田 重憲
堀内 浩
本多 隆司
巻田 和輝
正井 佳純
松葉 美和
松本 千枝
丸山 和夫
三浦 敦子
嶺山 善央
三野 教代
宮本 寿来
村上 宏
森脇 香織
保村 創生
山口 恒信

児童養護施設 マリア園
岡山県中央児童相談所
東京都八王子児童相談所
中部学院大学
穂の国学園 中部福祉専門学校
昭和女子大学
社会福祉法人東京栄和会 なぎさ楽苑
上智大学大学院
特別養護老人ホーム たかね荘
名古屋文化学園保育専門学校
大坂大学大学院
立教大学
社団法人日本社会福祉教育学校連盟
聖徳大学短期大学部
日本福祉大学
大阪国際福祉専門学校
同志社大学大学院
横浜市青少年相談センター
（財）神奈川県社会復帰支援会 支援会作業所
奈良県社会福祉協議会
龍谷大学
啓新高等学校
流通経済大学
兵庫大学
社団法人 日本家族計画協会
くまもと青明病院
龍谷大学大学院
東北福祉大学大学院
関西福祉科学大学大学院
新潟青陵大学
社会福祉法人坂井市社会福祉協議会
一橋大学大学院
社会福祉法人静岡県社会福祉協議会
福岡県立大学大学院
岡山県立大学大学院
日本女子大学大学院
ノートルダム清心女子大学
東京大学大学院
岡山大学大学院
東北福祉大学大学院
日本社会事業大学大学院
育成保育カレッジ学院
東京大学大学院
川崎医療福祉大学
山形短期大学
田園調布学園大学
大阪市立大学大学院
広島YMCA保育園
ノートルダム清心女子大学
横浜福祉サービス協会 関内第二事務所
関西福祉科学大学大学院
（所属なし）
日本社会事業大学
文京社会福祉専門学校
九州保健福祉大学
岩手県立大学
北星学園大学大学院
種智院大学
岩手県立大学
川崎医療福祉大学大学院
農協共済別府リハビリテーションセンター
名古屋保育福祉専門学校
介護老人福祉施設グルメ軒屋社会貢献の家
東北福祉大学大学院
関西学院大学大学院
大阪府立大学
株式会社 ユニコ
（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構
栗山町立北海道介護福祉学校
日本社会事業大学大学院
大阪府立大学
大谷大学大学院

2007年度退会者紹介

* 2007年度第7回理事会で承認された方々です。

相澤 和美
赤松 正子
秋山 博之
浅野 美鈴
安部 能成
阿部 俊郎
阿部 秀樹
荒川 裕子
荒木 乳根子
安藤 学
安部 満枝
李 基平
五十嵐 恵子
五十嵐 智嘉子
池畑 安則
石井 武上
石川 愛一郎
石部 元雄
伊藤 二郎
稲垣 絹代
井ノ上 梢
井ノ上 牧子
今村 美和子
入内島 芳崇
上野 博子
上原 紀美子
宇佐美 徹
江川 茂
呉 美喜
大井 ときは
大泉 哲子
大内 幸恵
大澤 愛子
大塚 美紀
大塚 洋子
大出 和子
大森 正英
大森 裕美
岡村 弘
岡本 洋子
小川 佳代
小川 信子
小川 真実
奥村 隆一
長部 ミナ子
小野寺 隆
鑑 さやか
各務 通子
角崎 菜里子
柏原 祐子
鍛冶屋 浩一
梶原 佳子
片山 信子
加藤 馨
加藤 佐千子
加藤 直美子
門田 直美
金中 洋子
金子 聡
鴨井 慶雄
川上 嘉康
川口 学
川又 百合子
川森 茂樹
北島 宏子
鬼頭 雪子
金 炳順
金 恵京
木村 睦代
久保田 開
車川 豊
黒川 仁詞
黒沢 正一
河野 公子
小阪 義一
小島 桂子
小島 恭久

小寺 清孝
後藤 貴浩
後藤 政幸
小林 育子
小林 春男
小松 聖司
崔 子
斎藤 尚志
斎藤 昇
齊藤 幹雄
堺 太郎
阪上 裕子
坂田 期雄
坂巻 熙
彦谷 眞理子
佐々木 氏夫
佐々木 知子
笹野 完二
佐藤 篤
佐藤 静香
佐藤 秀一
佐藤 大介
佐藤 泰香
佐藤 裕司
澤田 克尚
四方 兎
志渡 兎
島田 祐枝
島村 枝美
志水 彰
下 進
瓊 慧
謝 鎬成
杉本 是明
鈴木 彩
鈴木 克美
鈴木 さとみ
鈴木 尊志
鈴木 雅世
徐 光子
千徳 廣史
園中 浩二
宣 賢奎
高木 里美
高木 真希
高橋 直子
高林 澄子
瀧口 桂子
田口 憲司
武内 宏憲
武田 富乃
田島 克哉
多田 基哉
田中 邦夫
田中 晃子
田中 寛子
谷口 麗麗
趙 麗麗
塚本 久雄
月橋 春美
津田 史彦
上屋 政伸
土屋 裕子
倉村 和子
出村 隆一
戸田 素枝
富田 静枝
富永 静枝
長畦 寸める
中嶋 恵美子
中島 正雄
中田 桂子
永田 裕規
永田 勝彦
中根 明香
永野 耐造
中村 敦子

中村 哲夫
中村 雪江
中谷 幸子
永山 洋子
南雲 和夫
NASRUDIN BAIDI
生津 知子
西園 郁代子
西園 力
西澤 利朗
仁平 典宏
根ヶ山 俊介
根本 多之
野口 雅美
野口 康彦
野津 禮子
野中 時代
橋本 陽子
長谷川 豊
林 月美
半沢 智恵子
半田 弓理
樋口 由起子
飛田 いく子
黄 京蘭
福沢 真一
福田 志津枝
福田 嘉文
福田 清蔵
藤原 等
星野 貞一郎
堀田 照美
堀田 義太郎
洞 綾子
本莊 泰司
本田 久市
前田 ケイ
前田 小百合
前田 主禮
前田 恭典
増島 智子
松原 佳奈
松原 多穂子
松本 明
松本 真一
丸山 啓史
水谷 利亮
南屋 数美
三宅 淑子
宮里 ヒサ好
村上 雅昭
毛利 志保
望月 珠美
森川 望
森田 美帆
森田 悦子
森橋 美恵子
森光 珠紀
矢島 浩
山内 浩子
山崎 理子
山本 悦子
山本 てる子
山本 博史
山本 裕幸
山本 哲也
横川 美穂
横川 シヅカ
吉田 弥生
吉弘 裕之
米津 歩
李 花
李 希子
渡辺 千寿子
渡邊 延子
渡部 博

地方部会活動 ～2008年度事業計画～

★北海道部会

- 1 新規会員の確保と正会員の学会活動参加を高める。
- 2 機関誌の発行は、2008年度においては28号(2007年度分)・29号(2008年度分)の合併号とし、投稿論文等の原稿締め切りは、2008年7月末日とし、12月末を目処に発行する。
- 3 機関誌担当理事の下に、編集委員会を設置し、査読体制を強化することで投稿論文の水準を確保する。
- 4 学会に事務局長をおき、事務連絡や研究例会あるいは学会大会への参加を高め、あわせて会員サービスの改善につとめる。
- 5 学会HP担当理事を設けて情報発信力を高める。
- 6 年次大会以外の定期研究例会の開催を実施し、会員の参加動機を高める。
- 7 大学院生の研究発表能力の向上に対する配慮を検討する。
- 8 実践現場の課題を受け止め、政策課題についての実証的な研究を関係機関・職種との連携を図ることで取り組みをおこなう。
- 9 理事構成を研究担当・会計担当・総務担当・HP担当・機関誌担当と分野別にし、機能的に強化を図り、機動力の向上を図る。

★東北部会

- 1 日本社会福祉学会東北部会第8回大会(岩手大会)の開催 2008年7月19日～20日(岩手県立大学アイーナキャンパス)
 - ・大会テーマ「貧困から自立へ」
 - ・基調講演「自分たちで守った命、沢内村の取り組みが伝えるもの」
 - 講師 元沢内村立病院長 増田 進
 - コメンテーター 元岩手日報論説委員 斉藤 倫史
- 2 ニューズレターの発行
2008年度第1号は、5月に発行する
- 3 研究論文集「東北の社会福祉」第4号の発行
現在9本の投稿について査読中
- 4 幹事会の開催(年3～4回)
- 5 その他(第9回大会の準備)

★関東部会

- * 6月1日に開催する運営委員会において2008年度事業計画を協議・承認する予定
(内容は次号ニュースに掲載)

★中部部会

- 1 例年通り、春・秋2回の研究例会を予定している。
 - ・春の研究例会は、4月26日(土)・27日(日)
会場は日本社会福祉大学名古屋キャンパス
26日はシンポジウムで、テーマは「社会福祉専門職の役割と課題(1)」
27日は自由研究報告
 - ・秋の研究例会の日程は未定。会場は日本社会福祉大学名古屋キャンパス。「社会福祉専門職の役割と課題(2)」をテーマとしてシンポジウムを行う。
- 2 中部部会の研究機関誌として、年1回発行する

ための準備を行う。

★関西部会

- 1 年次大会の開催
2009年2月または3月頃を予定、(総会、基調講演またはシンポジウム、自由研究発表等)、会場は兵庫県を中心に検討
- 2 若手研究者・院生情報交換会の開催
年3回を予定(理事・会員中心、若手研究者中心、広い枠組みで検討を1回ずつ)
- 3 ニューズレターの発行
年2～3回を予定
- 4 理事会の開催

★中国・四国部会

- 1 部会役員会の開催(年3回、4月26日・6月28日・10月予定)
 - (1) 役員未設置県を解消し、役員体制を強化し、会員の増強を図る。
 - (2) 中国・四国部会総会の開催(11月)、部会大会開催地域予定の決定(7ヵ年分)
- 2 第40回中国・四国部会大会の開催
時期 2008年11月中旬
場所 広島国際大学国際教育センター(広島キャンパス)
実行委員会 広島県内福祉系大学の組織化予定
(大会テーマ、内容) 検討中
- 3 院生交流会の開催
- 4 会報の発行 年2回(7月・3月)
- 5 学術論文集発行の検討

★九州部会

- 1 九州部会運営委員選挙(2008年10月)
 - 2 日本社会福祉学会九州部会第49回研究大会
 - ・開催日時 12月13日(土)～14日(日)
 - ・開催校 長崎国際大学
 - ・大会テーマ「社会的排除とソーシャルワーク」
 - ・大会プログラム
- 【第1日目】 12月13日(土) 13:00～ 受付
14:00～14:10 開会の挨拶・オリエンテーション
14:20～16:50 自由研究発表(分科会数 未定)
17:00～17:30 総会・院生交流会
18:30～20:00 情報交換会(懇親会)(場所 未定)
- 【第2日目】 12月14日(日) 9:00～ 受付
9:30～10:30 基調講演
テーマ「社会的排除とソーシャルワーク」
講師 炭谷 茂(財団法人休暇村協会理事長)
10:40～12:40 シンポジウム
テーマ「社会的排除とソーシャルワーク」
シンポジスト
田島 良昭(社会福祉法人南高愛隣会理事長)、
門田 光司(福岡県立大学教授)
坪 洋一(日本女子大学講師)
アドバイザー 炭谷 茂
コーディネーター 高橋 信幸(長崎国際大学教授)
- 3 機関誌『九州社会福祉学』発行(2009年3月)

北海道社会福祉学会の紹介

北海道部会担当理事 杉岡 直人

およそ学会と名前がつけば、それなりの活動水準が求められることになるが、地方部会としての活動の主要な目標に関しては、学術活動の専門性を福祉分野の生活問題解決に結びつけて他の専門職種や一般市民に参加意欲をもって受け止めてもらう取り組みが重要になる。幸いにして、北海道では行政関係者、医療・保健関係者、福祉関係者の連携がよく、札幌という中心機能をもつ都市がアクセスの上でも利便性が高いことから、各種会合・研究会の参加が容易である。

さて、北海道社会福祉学会の誕生は 1967 年であるから 40 年前になる。それは北海道においてはじめて福祉系の大学が誕生した年でもあり、6 年後の 1973 年には機関誌の創刊号が出されている。同年に日本社会福祉学会第 21 回大会が札幌で開催されたことを契機にしたという。驚くのは、設立当時は研究例会が熱心に取り組まれており、毎月実施されていたことである。機関誌の名称についても創刊号に「北海道における社会福祉研究者、実務家、関係諸機関のコミュニケーションの役割を果たすと共に学問的にも調査研究を発表する手段とし、両者相まって福祉の向上に貢献しうるものと考えてく北海道社会福祉研究」と名付けた」と記されている。創刊号の研究報告は、「北海道社会事業現代史考・序説」（北星学園大学・三吉 明）と「北海道に於ける心身障害者の社会復帰状況に関する調査研究—施設・学校修了者のフォローアップをめぐって—」（北星学園大学・忍博次）であり、資料調査や統計的検定がなされた実証研究であり、その後の北海道の福祉研究者の実証主義的立場がうかがわれる。今日、evidence-based social work が喧伝されているが、当時の関係者からすると「いまごろ何を・・・」ということではないだろうか？

こうした歴史を紐解くなら、わが北海道社会福祉学会はミッションとパッションがダイナミックに結合した伝統に支えられていることを自覚し、21 世紀の活動を展開しなくてはならない。財政難にあえぎながらも機関誌は第 27 号を発行し、研究大会も 46 回大会を数えている。会員も約 200 名になる団体であるが、あらためて設立当初のエートスの継承が問われていることを痛感する。

2008 年 3 月の研究大会では、小林良二東洋大学教授（本学会研究担当理事）を招き、研究と実践のつながりについて講演頂き、自由報告では、感情労働研究の動向、リベラリズムとリバタリアニズム問題、福祉国家パラダイム論、北海道における児童虐待問題といった社会福祉学会の最新動向をいくテーマを取り上げて討論がおこなわれた。

参考までに近年の研究大会の内容を紹介しておきたい。

年度	記念講演等のテーマ	会場	自由研究報告
2002 (第 41 回)	「地域生活支援と社会福祉の動向」 滋賀県甲賀郡地域生活支援センター所長 牛谷 正人	かでの 2・7 (11 月 30 日)	6 本
2003 (第 42 回)	「ソーシャルワーク実践における倫理と価値」 日本女子大学 牧野田 恵美子	北海道医療大学 (2 月 28 日)	4 本
2004 (第 43 回)	「スーパービジョンの展開と課題」 中部学院大学 窪田 暁子	札幌市民会館 (1 月 22 日)	4 本
2005 (第 44 回)	「生と死とユーモア」 上智大学 アルフォンス・デーゲン	かでの 2・7 (2 月 25 日)	4 本
2006 (第 45 回)	「福祉改革の検証と実践課題」(シンポジウム) 【高齢者福祉】 緑愛園施設長 松本 剛一 【障害者福祉】 松泉学園施設長 光増 昌久 【子ども家庭福祉】 大谷地たかだ保育園園長 伊藤 克実 【貧困・低所得】 北星学園大学専任講師 木下 武徳	北星学園大学 (2 月 24 日)	3 本
2007 (第 46 回)	「実践現場の視点と社会福祉研究の視点」 東洋大学 小林 良二	北星学園大学 (3 月 2 日)	4 本



機関誌編集委員会からのお願い

機関誌『社会福祉学』は、会員諸氏の研究活動の活性化もあり、多くの投稿を得て、内容も随分充実してきました。

一方で、投稿規定を守られない方や、研究倫理上問題が感じられるものも一部にみられます。

投稿者は、以下の点にご注意下さい。

- 1 字数は、パソコン等による字数計算ではなく、1行40字詰めで印刷した結果によるものです。
- 2 掲載前の論文等を、掲載予定という記載を含め、個人のホームページ等にそのまま掲載することは謹んで下さい。
- 3 掲載された論文等の著作権は日本社会福祉学会に属します。個人のホームページ等にそのまま掲載される場合、学会事務局までご連絡下さい。

編集委員会委員長 山縣 文治

第56回全国大会事務局からのお知らせ

今大会は、従来「冊子」として提供してきました大会要旨集をCD-ROM化して提供することになりました。大会要旨集の入ったCD-ROMは、大会プログラムと一緒に送付する予定です(9月中旬予定)。CD-ROMの再配布はいたしません。

当日は事前にCD-ROMの内容をご確認の上、各自必要なページを印刷してお持ちくださるようお願いいたします。

尚、大会当日は大会要旨集の閲覧ルームを開設し、パソコン及び冊子で内容が確認できるように配慮しますので必要に応じてご利用ください。

ご逝去された会員(2007年度)

謹んでご冥福をお祈りいたします。(50音順)

赤松 昭	黒田 輝政	山下 智子
井垣 章二	鈴木 祐子	吉田 宏岳
岩永 公成	高林 孝志	
上見 幸司	田代 姫代	
岡上 和雄	谷口 泰史	
金森 淳	丸山 一郎	

事務局連絡

2008年4月より事務局職員体制が次のように変わりました。

<常勤職員> 鈴木 潤

<非常勤職員> 林 伸子

中村 加代子

※ 小林萬里子は2008年3月末で退職しました。

※ 事務局の開所時間は下記のとおりです。

月曜日～金曜日 午前9時30分～午後5時

よろしくお願いいたします。

編集後記

日本社会福祉学会の役割は多様にあります。広報の役割は学会の社会的な使命を対外的に広報する役割と、会員活動を伝えるという役割に中心があるように思います。その広報手段として学会が今主に使っているのが、このニュースレターとホームページです。

今期は、情報化が重要な課題であるという認識のもとで、広報委員会が独立して設置されました。予算と投下できる力量は限られているという課題を抱えながら解決策を探らねばならないという難しさの中で、広報委員会のメンバーは、調査活動と議論を早速始めています。近年の情報化の急速な展開の中で、会員の研究成果を早く広く公開して、活用してもらえるようにすることと、会員の情報を得る優先権をどのように両立させるか両方をうまく実現しなければなりません。ホームページの全面的なリニューアルにはもう少し時間がかかりそうですが、とりあえずできることからしようということになり、不要な情報を整理し、必要な情報を早く掲載すること、特に、地方部会の活動を早く便利に皆さんにお伝えするための努力をしようと話しています。このニュースレターは、じっくり考えていただきたいテーマと全員にお伝えしたい必要事項を正確に記録することを念頭において、編集に当たりました。ご意見ご要望お寄せください。(理事 森田明美)

発行人 古川 孝順 学会ニュース 48号

編集人 市川 一宏

発行日 2008年5月25日

発行 日本社会福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町8

森山ビル西館303

TEL. 03-3356-7824 FAX. 03-3356-7820

Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp

URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/>

年会費振替(振込)口座(日本社会福祉学会)

・郵便口座 00150-5-59882

・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336

(5月1日現在会員数5,223人)